

平成 23 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書

平成 24 年 6 月

消防防災航空センター

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	収入証紙取扱額調べ	6
8	収入事務処理状況調べ	6
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	6
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	6
11	不納欠損額調べ	6
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	7
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	9
14	財産に関する調べ	9
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 債権	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	1 1
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	1 1
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	1 1
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	1 1
19	寄附物件の受納状況調べ	1 1
20	備品の処分状況調べ	1 2
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	1 2
○	意見、要望	1 3

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
消防防災航空センター		○消防防災ヘリコプターの運航管理に関すること ○消防防災ヘリコプターによる市町村等への支援に関すること

4 職員の定員、現員調べ

(平成24年5月31日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当年度	23.4.1現在	当年度	23.4.1現在	当年度	23.4.1現在	当年度	23.4.1現在	
定員		1	1	8	8	-	-	9	9	技術吏員は航空隊員で、 県内消防局との併任
現員		1	1	8	8	-	-	9	9	同上
過不足(△)		0	0	0	0	-	-	0	0	
臨時職員		-	-	-	-	-	-	-	-	
非常勤職員		2	2	-	-	-	-	2	2	事務・消防防災連絡員

5 役付職員の調べ

(平成24年5月31日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
所長	住田 明信	年 月 2 2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>消防防災ヘリコプター 運航活動費</p> <p>決算額 349,569 千円 (財源内訳)</p> <p>一般財源 349,232 千円</p> <p>その他 337 千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 ○消防防災ヘリコプターが持つ非代替性・機動力を活用し、県民の安全・安心を確保する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ①消防防災ヘリコプター「とっとり」の運航 <運航体制等> 運 航 日 : 365日(整備点検等で運航できない日を除く。) ※ 本県ヘリが運航不能の場合は、相互応援協定により島根県ヘリの出動を要請する。</p> <p>運 航 時 間 : 原則、8:30~17:15 (日の出から日没) 運航管理責任者 : 消防防災航空センター所長 消防防災航空隊 : 各消防局から派遣(隊長1名、副隊長2名、隊員5名) 運航委託会社 : 朝日航洋株式会社(操縦士2名、整備士3名、運航管理者1名)</p> <p>②救急救命士資格隊員の派遣への対応 ○今年度から1名(西部消防局所属)救急救命士の派遣を受け、県民の生命・身体等の一層の安全性確保を図っている。 なお、24年度から救急救命士を2名体制とし、救急体制に万全を期す事としている。</p> <p>○平成23年10月20日~21日に広島県において実施された「中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練」において、出動手順等の確認及び他県援助隊との連携等の確認を行った。</p> <p>④医師が防災ヘリに同乗する運用の実働的取組(平成16年度~) ○医師「同乗」型運航の取組 県立中央病院、県立厚生病院等の基幹病院と協定を締結し、防災ヘリに医師が同乗し救急患者の救命率を高めるための運用を引き続き実施した。 ※平成23年度…1件</p> <p>○医師「搭乗」型運航の取組 3府県共同運航ドクターヘリ(基地病院:兵庫県豊岡病院)と併せ重層的な救急体制の構築を目的として、県西部地域を主眼とした防災ヘリの医師搭乗型運用を実施するため、鳥取大学附属病院と協定を締結し運用した。 ※平成23年度…1件</p> <p>⑤中国五県による防災ヘリ運航不能時相互応援体制の推進 ○島根県と相互応援協定を締結し、本県ヘリが法定検査等で運航不能となった時には島根県防災ヘリの出動を要請できる制度を構築し、両県で相互に応援し合っているが、両県ヘリが同時に運航不能となることもあるため、中国5県で運航不能時の相互応援協定を締結し、応援体制の向上に努めた。 (幹事県:山口県 平成23年3月1日付け締結)</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ①ヒヤリハット事例のデータベース化 過去からのヒヤリハット事例をデータベースに集約し、見える化を図ることにより、新規隊員等の研修や訓練に活用し、緊急運航の安全性の向上に努めた。</p> <p>②ヘリの静電気対策 隊員が、地上で傷病者を収容等を行う際、ホイスト(吊上)装置のワイヤーに触れた場合、ヘリの航行中に機体に帯電した静電気がワイヤーを通して放電し隊員が感電することがあるため、ホイストワイヤーの先端に通電ロープを装着し、安全な活動ができるよう措置した。</p>	

事業名

概

要

ウ 成果

①消防防災ヘリの平成23年運航実績(H23.1.1~H23.12.31)

区分	本年件数	運行時間	主な活動内容
緊急運航	災害応急対策	7	8時間9分 1月1日 豪雪による国道9号の渋滞状況の情報収集 9月10日 台風12号に伴う被害状況を動画・静止画撮影
	火災防御	6	3時間12分 2月26日 大山町茶畑付近の林野火災の状況をヘリテレにより情報収集
	救急	34	30時間33分 2月5日 大山スキー場で転倒・骨折した傷病者を鳥大附属病院に搬送 4月6日 解離性大動脈瘤破裂患者を医師搭乗で日南病院から鳥大付属病院に転院搬送 4月16日 16歳心不全患者を鳥大付属病院から大阪大附属病院まで転院搬送 9月27日 胎便吸引症候群新生児を県立厚生病院から鳥大付属病院に転院搬送 10月22日 多指切断縫合患者を県立中央病院から鳥大付属病院まで転院搬送
	救助	13	8時間2分 2月16日 鳥取港防波堤から転落した男性を吊り上げ救助し、県立中央病院に搬送 4月29日 烏ヶ山から滑落した傷病者を吊り上げ救助し、鳥大附属病院に搬送 11月7日 鳥取砂丘での急病女性を吊り上げ救助し、県立中央病院に搬送 11月27日 三徳山登山道での急病男性を吊り上げ、県立厚生病院に搬送
	広域航空応援	54	59時間49分 3月12日~30日 東日本大震災への災害応急対策活動(緊急消防援助隊)のため宮城県に出動 4月14日 岡山市瀬戸町地内山林火災の消火活動のため出動
緊急運航 計		109	109時間45分
通常運航	災害予防対策	0	
	消防防災訓練	17	17時間37分 2月14日 他10回実施 各消防局との合同訓練 10月2日 岡山県鏡野町・三朝町との大規模林野火災想定合同訓練 11月12日 平成23年度鳥取空港消火救難訓練(DMAT搬送)
	自隊訓練	62	88時間54分 消火、救助、救急、ヘリTV電送、夜間飛行、計器飛行訓練他
	一般行政	13	22時間54分 幹線道路進捗状況調査、ナラ枯れ・松くい虫被害調査、採石場・海岸・河川現況調査他
	その他	16	16時間29分 機体点検後のテスト飛行他
通常運航 計		108	145時間54分
合計		222	255時間39分

②救命医師の防災ヘリ同乗・搭乗実績…2件

〈医師同乗の内容〉

- ・医師同乗年月日 平成23年4月4日
- ・対象病院 県立中央病院
- ・活動内容 梨木転落の骨折患者の救助・救急措置を実施するため、県立中央病院の医師1名を同乗し、中央病院に搬送

〈医師搭乗の内容〉

- ・医師搭乗年月日 平成23年4月6日
- ・対象病院 鳥大医学部附属病院
- ・活動内容 解離性大動脈瘤破裂の患者の転院搬送を実施するため、鳥大付属病院の医師1名を搭乗し、鳥大付属病院に搬送

〈参考〉昨年度までの医師同乗件数 19件

③緊急消防援助隊の出動実績……なし(ただし、平成23年3月に)出動)

〈参考〉東日本大震災への出動実績の内容

- ・出動期間 平成23年3月12日~3月30日(19日間)
- ・活動地域 宮城県石巻市周辺
- ・活動実績 救助…3件 救急…14件 調査…2件 その他…27件

④鳥取県航空支援隊の活動実績……なし

※ ③及び④は、大規模災害時に生ずる事案である。

エ 課題

①東日本大震災を踏まえた体制整備

○甚大な震災被害を被った宮城・岩手両県においては、事前に関係機関で構成する「ヘリ運用調整会議」を設置するなど大規模災害への体制が整備され、支援活動に飛来した多数の関係機関のヘリを大過なく運用調整できていたが、本県においても大規模災害の発生に備え、両県と同様な体制整備を図る必要がある。

②緊急消防援助隊応援・授援計画の実効的な検証

○消防局(航空支援隊も含む。)とシミュレーション訓練を実施し、計画内容の確認を行い実効性の高いものに改善する。

事業名	概	要
	<p>③医師同乗(搭乗)ヘリ運用に向けた取組強化</p> <p>○県立中央病院及び厚生病院との合同訓練を継続するとともに訓練の検証を重ね、緊急時の迅速で実効性の高いものとする必要がある。</p> <p>○鳥取医大病院との合同訓練を実施し、手順・連携の確認をはじめとして、実効的な稼働に向けた取組をしていく必要がある。</p>	
	<p>科S-救急医療・救命Uへの連携の確立を目指す (管内の県同院間)</p> <p>日R+平CS新平 日R+平県同院間・ 院際中央立東 院際中央・ 院際二院院間中央、院同</p> <p>(管内の県同院間)</p> <p>日R+平CS新平 日R+平県同院間・ 院際中央立東 院際中央・ 院際二院院間中央、院同</p> <p>科R 厚労省同院間の連携体制(参考)</p> <p>(県出コRCS新平、日R+平) 日R+平 院間連携の確保体制構築を目指す 管内の院間連携の確保体制構築(参考)</p> <p>(同日R+平CS新平 日R+平CS新平 院間連携・ 院際中央立東 院際中央・ 院際二院院間中央、院同)</p> <p>日R+平CS新平 日R+平CS新平 院間連携・ 院際中央立東 院際中央・ 院際二院院間中央、院同)</p> <p>日R+平CS新平 日R+平CS新平 院間連携・ 院際中央立東 院際中央・ 院際二院院間中央、院同)</p>	

7 収入証紙取扱額調べ 該当なし

8 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 諸収入 該当なし

(平成24年5月31日現在)
(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	収入	目							
雑入		消防広域応援交付金	2	1,023,034	1,023,034	0	0	財団法人全国市町村振興協会 消防広域応援交付金交付規定	姫路市及び岡山市 林野火災消火活動
	雑入	公用車処分で の自賠責還付	1	22,480	22,480	0	0	自動車損害賠償保 障法	プロシード処分に保 る還付金
		航空保険保料 還付金	1	57,400	57,400	0	0	航空機保険搭乗者傷 害保険実績精算特約	消防炎ヘリ航空 機保険
		計(節)	4	1,102,914	1,102,914	0	0		
	目計			1,102,914	1,102,914	0	0		
	合計			1,102,914	1,102,914	0	0		

(6) 現金の取扱状況 該当なし

9 収入未済額調べ 該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

11 不納欠損額調べ 該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成24年5月31日現在)

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額 令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
消防連絡調整費	191,684	中国五県消防防 災ヘリコプター相 互応援協定に基 づく負担金	岡山県	—	H23.8.26	191,684	中国五県消防防 災ヘリコプター相互 応援協定	
消防連絡調整費	400,000	全国航空消防防 災協議会負担金	全国航空消 防防災協議 会	—	H23.5.13	400,000	全国航空消防防 災協議会会則	
支出金額が10 万円未満のもの								
目 計						591,684		
合 計						591,684		

(2) 補助金

予算科目 (消防連絡調整費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(平成24年5月31日現在)

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金の創設年度)	交付先 間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
			交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 ・精算 払の別	支 出 年月日		金 額
鳥取県消防防災ヘ リコプター運航調 整交付金 (10年度)	鳥取県東部 広域行政管 理組合 外2	58,021,344	23.11.8	-	24.4.20	精算	H24.5.1	7,582,000	
			23.11.10 外	-	-				
			23.12.2	24.4.11	-				
消防防災航空隊員 の確保を目的と し、県内一部事務 組合等(消防局) から隊員派遣を受 け入れるための補助		(補助率:定額) 7,582,000							
鳥取県航空救命士 派遣調整交付金 (23年度)	鳥取県西 部広域行 政管理組 合	2,202,900	23.11.14	-	24.4.20	精算	H24.5.1	98,000	
			23.11.24	-	-				
			23.12.2	24.4.2	-				
県防災ヘリの運航 に必要な救急救命 士の確保のため消 防局から資格をも つ隊員の円滑な受 入れのための補助		(補助率:定額) 98,000							
単 県 分 計		7,680,000					7,680,000		
表の補足説明	1 「交付申請」及び「交付決定」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(3) 交付金 該 当 な し

(4)委託料

(平成24年3月31日)(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	履行検査日 年月日	支出区分		支出 年月日	金額
消防連絡調整費	単 県	鳥取県消防防災へ リコプター運航管理 業務委託	朝日航洋株式会社 岡山支店	899,726,100	(H22.12.24) 892,500,000 ()	H23.4.1 ~ H28.3.31	(免除)	H23.4.30他 H23.4.30他	精	H23.5.10 他	241,579,388	債務負担行為(H23~27)		
消防連絡調整費	単 県	鳥取県消防防災へ リコプターメインブ レード修理・高視認 性塗装作業業務委 託	朝日航洋株式会社	15,120,000	(H23.5.26) 15,023,400 (H23.6.14) 19,711,650	H23.5.26 ~ H23.9.8	(免除)	H23.9.8 H23.9.8	精	H23.9.30	19,711,650	ヘリの運航管理業務に基づき実施す る法定検査中に実施する各種装備品 の取り下ろしと併せて一連の作業とし て実施する業務であるため ③		
消防連絡調整費	単 県	鳥取県消防防災へ リコプター-AFCU オーバーホール業 務委託	朝日航洋株式会社	801,925	(H23.11.22) 801,925	H23.11.22 ~ H23.12.28	(免除)	H23.12.26 H23.12.26	精	H24.2.10	801,925	ヘリの運航管理業務に基づき実施す る法定検査中に実施する各種装備品 の取り下ろしと併せて一連の作業とし て実施する業務であるため ③		
消防連絡調整費	単 県	鳥取空港国際会館 等清掃業務委託	鳥取ビルクリナー 株式会社	19,868,790	(H21.3.31) 18,711,000 ()	H21.4.1 ~ H24.3.31	H21.3.23 (免除)	H23.4.30他 H23.4.30他	精	H23.5.10 他	1,207,319	債務負担行為(H21~23) 鳥取空港国際会館等の施設の清掃 業務と合わせて鳥取空港管理事務所 が一体で入札 契約は鳥取航空管理事務所長、鳥取 消防防災航空センター所長及び清掃 業者の3者契約		
予定価格が20万円 未満のもの											185,844	警備委託料 63,000 廃棄物処理委託料 122,844		
目計											263,486,126			
合計											263,486,126			

13 工事請負費調べ 該当なし

14 財産に関する調べ
(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

(平成24年5月31日現在)

行政・普通財産の区分	建物 機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						差引		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	消防防災航空センター	鳥取市湖山町北4丁目344-2	935.52	298,408,950	増加	H					H	935.52	298,408,950	
計			935.52	298,408,950	減少	H					H	935.52	298,408,950	
合計			935.52	298,408,950								935.52	298,408,950	

ウ 山林 該当なし

エ 動 産（船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機）

（平成24年5月31日現在）

区 分	前年度末		本年度中の増減（△）			差引数量	備 考
	取得年月日	数 量	年 月 日	数 量	取得又は処分価格 円		
航 空 機	H10.2.27	1				1	当初取得価格 808,710,000円
合 計		1		—	—	1	

オ 物 権 該当なし
 カ 無体財産権 該当なし
 キ 有価証券 該当なし

（2）金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

（平成24年5月31日現在）

種 別	前年度末	本年度中		差 引	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及 び郵便はが き	円 17,700	円 32,000	円 42,640	円 7,060	
合 計	17,700	32,000	42,640	7,060	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

（3）債 権

（平成24年5月31日現在）

債権の名称	前年度末		本年度中				差 引		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
			金 額	件数	金 額	件数			
消防防災航空 隊派遣隊員宿 舎借上に係る 敷金	円 270,000	3	円		円		円 270,000	3	
合 計	270,000	3					270,000	3	

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし
イ 建物 該当なし

(2) 物品 該当なし

16 借受不動産明細調べ 該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況 該当なし
イ 異動状況 該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況 該当なし
イ 異動状況 該当なし

18 自動車（二輪を除く）の管理状況

(平成24年5月31日現在)

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数	本年度			備考
					稼働 日数	(1ヶ月平均) 走行キロ数	修理費等	
				km	日	km	円	
普通乗用自動車	H9	鳥取88に35-81	H9.9.30	167,830	99	(1,085) 10,850	151,912	
普通乗用自動車	H23	鳥取800 さ59-46	H23.12.27	3,083	22	(1,028) 3,083	114,185	
〃	H9	鳥取88に35-97	H9.10.3	74,514	79	(554) 6,652	158,338	
電源車	H9	鳥取88に37-82	H10.1.28	3,887		(6) 67	107,338	
合計		4台					531,773	

19 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

20 備品の処分状況調べ

(平成24年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格 円	不用決定 年月日	不用とする理由	処 分			備 考		
							売払 棄却 の別	売払方 法・棄却 理由	処分 年月日		売払額・ 処分費用 円	
デラックスエパックハーネス (AC01-010-01 EMERGCO社製)	1	H22.3.8	8	98,700	H23.4.20	切断使用不能	棄却	修理不能	H23.4.21	*	産業廃棄物として処	
ヘリパット (エニシング KMヘリパット (18枚組)Hマーク入り)	1	H10.3.16	8	630,000	H23.11.11	劣化・老朽化により使用不可	棄却	修理不能	H23.11.11	690kg =72,450円	*	産業廃棄物として処
電池インパクトドライバ (マキタ 6914DRA)	1	H10.2.18	15	71,400	H23.11.11	劣化・故障のため使用不可	棄却	修理不能	H23.11.11	*	産業廃棄物として処	
シュラフ (スーパーストレッチタウン ハガーロング)	2	H13.7.31	3	60,900	H24.1.30	劣化・老朽化により使用不可	棄却	修理不能	H24.2.8	*	産業廃棄物として処	

*については日々の可燃物・不燃物と一緒に廃棄

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当無し

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

20 年度の業務計画の概要

該当無し

事業	事業内容	事業の概要	事業の目的	事業の成果	事業の進捗	事業の予算	事業の人員	事業の設備	事業のその他
事業1	事業1の内容	事業1の概要	事業1の目的	事業1の成果	事業1の進捗	事業1の予算	事業1の人員	事業1の設備	事業1のその他
事業2	事業2の内容	事業2の概要	事業2の目的	事業2の成果	事業2の進捗	事業2の予算	事業2の人員	事業2の設備	事業2のその他
事業3	事業3の内容	事業3の概要	事業3の目的	事業3の成果	事業3の進捗	事業3の予算	事業3の人員	事業3の設備	事業3のその他
事業4	事業4の内容	事業4の概要	事業4の目的	事業4の成果	事業4の進捗	事業4の予算	事業4の人員	事業4の設備	事業4のその他

(2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし

21 年度の業務計画の概要